

各位

会社名 株式会社インデックス
(コード番号 301A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 野崎 雄一
問合せ先 取締役副社長管理本部長 中村 信二
T E L 03-5909-0350
U R L <https://in-dex.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

株式会社東京証券取引所が2026年4月3日付で公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社のTOKYO PRO Market への上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、ライフプランを起点とした住宅購入の提案から、インテリアオプション販売、リノベーション、住み替え・投資用不動産販売に至るまで、一貫通貫したサービスを提供しております。当社が「TOKYO PRO Market」へ上場した目的は、上場会社としての社会的信用力及び知名度を高めることで、顧客、取引先、金融機関及び採用市場からの信頼を向上させ、収益基盤の拡充と持続的な企業価値向上につなげることにあります。また、上場を契機として、開示体制、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスをより一層強化し、将来的な一般市場への上場も見据えた経営基盤の整備を進めてまいります。

2. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社は、「持続的成長に向けた収益基盤の強化」及び「不動産販売事業とインテリアオプション事業等とのシナジー強化」を中長期的な基本方針として掲げ、コア事業の深化と収益領域の拡充を同時に推進しております。不動産販売事業においては、従来の顧客層に加え、住宅取得ニーズを有する実需層及びファミリー層に対し、ライフプランを起点とした資産形成型の住まい提案を行うことで、新たな需要の掘り起こしと安定的な販売基盤の拡充を図っております。また、新築戸建等を中心とした投資用不動産の取扱いにも取り組み、収益ポートフォリオの多様化及び事業リスクの分散を進めてまいります。さらに不動産販売を起点として、インテリアオプション販売、リノベーション、住み替え、投資用不動産販売に至るまで、顧客のライフステージに応じた継続的なサービス提供を行うことで、クロスセル及びリピート需要を創出し、顧客生涯価値、いわゆるLTVの向上を図ってまいります。

(2) 「TOKYO PRO Market」上場の効果

当社においては、「TOKYO PRO Market」への上場により、上場会社としての信用力、情報開示体制、ガバナンス体制及び内部管理体制に対する対外的な評価が高まり、金融機関、取引先、顧客及び採用市場における信頼向上に一定の効果があるものと認識しております。

特に金融機関取引につきましては、上場後、メインバンクとの関係強化に加え、取引金融機関の裾野も広がりつつあり、当社の不動産仕入及び販売活動を支える資金調達基盤の安定化に寄与しているものと考えております。今後も、上場会社としての信用力を活用し、金融機関との取引深耕、調達手段の多様化及び資金調達余力の確保に努めてまいります。

また、取引先及び顧客に対しましては、上場会社としての透明性及び継続性を示すことで、優良な仕入先・販売先との関係強化、顧客からの信頼獲得及び新規取引機会の拡大につなげてまいります。

(3) 一般市場への上場目標

当社は、「TOKYO PRO Market」への上場を、将来的な一般市場への上場も見据えた経営基盤強化の重要なステージと位置付け、企業価値のさらなる向上及び透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。一般市場への上場につきましては、2027年中の名古屋証券取引所ネクスト市場への上場を目標とし、既存事業の安定的な成長、収益領域の拡充、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

なお、上場時期及び上場予定市場につきましては、今後の業績動向、内部管理体制の整備状況、株式市場の状況、上場審査の状況その他の事情を総合的に勘案の上、適切に判断してまいります。

3. 今後の取り組み

当社は、「TOKYO PRO Market」への上場目的を実現するため、不動産販売事業を起点とした顧客基盤の拡大、インテリアオプション事業及びリフォーム・リノベーション事業との連携強化、投資用不動産の取扱い拡大等により、収益基盤の多様化及び安定化に取り組んでまいります。また、上場会社として求められる透明性の高い経営を継続するため、コーポレート・ガバナンス、内部管理体制、コンプライアンス体制及び情報開示体制のさらなる充実を図ってまいります。今後も、上場目的の実現状況を継続的に検証しながら、企業価値の向上及び将来的な一般市場への上場に向けた経営基盤の強化を進めてまいります。

なお、本資料に記載された内容及びスケジュールにつきましては、現時点における当社の予定に基づくものであり、当社の今後について確約するものではありません。事業環境の変化等により、本資料に記載した内容に乖離が生じる可能性を内包しております。

以上